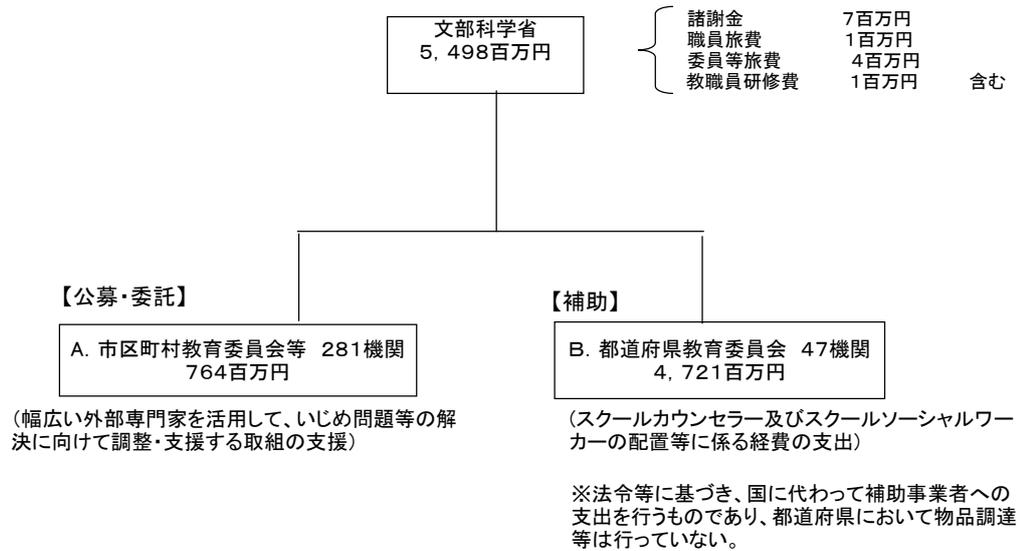


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	いじめ対策等総合推進事業	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	児童生徒課	児童生徒課長 白間 竜一郎			
会計区分	一般会計	施策名	II-2 豊かな心の育成に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	日本再生戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>昨今、いじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案など、子どもの生命・身体の安全が損なわれるような痛ましい事案が発生しており、社会全体が一丸となっていじめの問題に取り組んでいくことが求められている状況を踏まえ、いじめ問題等の解決に向けた支援体制の構築、未然防止、早期発見・早期対応等に総合的に取り組んでいく「いじめ対策等総合推進事業」を実施する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○国及び地方自治体に外部人材活用によるいじめ問題への支援体制を構築          ・「いじめ問題アドバイザー(仮称)」の配置          ・幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進</p> <p>○外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等          ・スクールカウンセラー等配置の拡充          ・24時間いじめ相談ダイヤルの充実          ・スクールソーシャルワーカー配置の拡充          ・健全育成のための体験活動推進事業</p> <p>○教員研修の充実</p> <p style="text-align: right;">等</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					5,498
		補正予算					
		繰越し等					
		計					5,498
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	①いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合 ②不登校児童生徒数に占める、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合	成果実績	%	-	-	-	①90%以上 ②40%以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込 ※25年度活動見込
	補助事業者数+委託事業者数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	- (274)
単位当たりコスト	補助ないし委託1団体当たりのコスト (21,332千円/補助事業者数+委託事業者数)	算出根拠	単位当たりコスト=委託費+補助金[5,845,012] / 補助事業者数+委託事業者数[274団体]				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	7百万円	※要求額のうち重点要求5,498百万円			
	職員旅費	-	1百万円				
	委員等旅費	-	4百万円				
	教職員研修費	-	1百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	-	764百万円				
	教育支援等体制整備補助金	-	4,721百万円				
	計	-	5,498百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いじめ及びいじめを背景とした自殺事案等は依然として憂慮すべき状況にあり、国の喫緊の課題である。本事業は外部人材を活用した支援体制の構築や、早期発見・早期対応を目指した教育相談・関係機関との連携体制の強化といった各施策を全国的に展開し、いじめ対策等の改善を強力に推進するものであり、非常に優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は補助率を1/3としており、受益者との負担関係は妥当である。なお、対象費目についても今後交付要綱に明記し、真に必要なものに限定する。また、調査研究については、支出先の選定に当たり十分な公告期間を確保した上で公募を行い、事業審査委員会において、事業経費の費目・使途を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う予定である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国の喫緊の課題であるいじめやいじめを背景とした自殺事案等の抜本的な改善を目指す本事業は、他に類似する事業が無く、また、事業内容は各都道府県等がその現状に応じて選択できるようになっていることから、多様性かつ実効性の高い事業である。さらに、事業の成果については、連絡協議会の開催や当省のHPで好事例を広く周知するなど、その成果の普及に努めることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)において、「いじめ撲滅、不登校などへの対策として、スクールカウンセラーの拡充などを図り、児童生徒の心のケアに万全を期す。」と明記されており、優先度の高い事業である。 いじめ対策の総合的な推進に当たっては、本事業により各地域における取組の支援を強力に推進していくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>○日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)  <a href="http://www.npu.go.jp/saisei/images/pdf/RightNaviHonbun.pdf">http://www.npu.go.jp/saisei/images/pdf/RightNaviHonbun.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.市区町村教育委員会等(281機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@2,718千円×281機関	764			
計		764	計		0
B.都道府県教育委員会(47機関)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	@100,449千円×47都道府県	4,721			
計		4,721	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0